OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	伊藤 公一教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 1999, 4(1), p. 405-409
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5872
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

伊藤　公一教授　略歴・主要著作目録

伊藤　公一教授　略歴

昭和10年９月６日	京都府に出生
昭和37年３月	大阪大学文学部卒業
昭和39年３月	大阪大学法学部卒業
昭和41年３月	大阪大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了
昭和41年５月１日	大阪府立大学助手（教養部）
昭和43年11月１日	大阪大学助手（教養部）
昭和44年４月16日	大阪大学講師（教養部）
昭和46年８月１日	大阪大学助教授（教養部）
昭和57年３月１日	大阪大学教授（教養部）
昭和59年４月１日	大阪大学大学院法学研究科担当（平成10年３月31日まで）
平成６年４月１日	大阪大学教授（法学部）に配置換
平成６年４月28日	大阪大学大学院国際公共政策研究科担当
平成６年６月24日	大阪大学教授（大学院国際公共政策研究科）に配置換
平成８年６月24日	大阪大学評議員に併任（平成10年６月23日まで）
平成11年３月31日	停年退職
平成11年４月１日	大阪大学名誉教授
平成11年４月１日	帝塚山大学教授（法政策学部）

主要著作目録

Ⅰ　著　書

１．憲法通論（共著）	有信堂	昭和47年
２．教育法規の構造	公孫会	昭和47年
３．憲法概要	法律文化社	昭和50年
４．憲法―人間と法生活（共著）	中央書房	昭和50年
５．精解学校六法（編集・注解）	協同出版	昭和52年

6．必携学校小六法（編集） 協同出版 昭和52年
7．法の基本常識（共著） 法律文化社 昭和53年
8．憲法要説（共著） 法律文化社 昭和54年
9．ケースメソッド法学・憲法入門（共著） 有信堂 昭和54年
10．教育法の研究 法律文化社 昭和56年
11．憲法概要〔改定版〕 法律文化社 昭和58年
12．法学用語小辞典（共著） 有斐閣 昭和58年
13．基礎法学（共著） 法律文化社 昭和59年
14．学校管理講座1・公教育と学校（共著） 第一法規出版 昭和59年
15．教育法規読本〔教職研修臨時増刊8号〕（共著） 教育開発研究所 昭和59年
16．法律問題分析―憲法・行政法（共著） 嵯峨野書院 昭和62年
17．憲法―基礎理論と演習（共編著） 嵯峨野書院 昭和63年
18．新教育法規読本〔教職研修総合特集8号〕（共著） 教育開発研究所 平成2年
19．性のポリフォリー（共著） 世界思想社 平成2年
20．憲法学基本論（共編著） 北樹出版 平成3年
21．教育と子どもの人権読本〔教職研修総合特集76号〕（共著） 教育開発研究所 平成3年
22．教育法規大辞典（共著） エムティ出版 平成6年
23．論考憲法学Ⅰ・統治機構（共編著） 嵯峨野書院 平成8年
24．論考憲法学II・人権論（共編著） 嵯峨野書院 平成8年
25．新版基礎憲法（共編著） 法律文化社 平成11年

II 論 文

1．西ドイツにおける学問の自由の限界と忠誠条項 大阪府立大学紀要15巻 昭和42年
2．教育権―教員の教育権について― 阪大法学63号 昭和42年
3．ドイツにおける芸術の自由―ロペルツの所説を中心にして 大阪府立大学紀要16巻 昭和43年
4．ピトキンの所説による政治的服従義務 法政論叢7巻 昭和44年
5．憲法21条と「芸術」の自由 阪大教養部研究集録18輯 昭和44年
6．ボン基本法下における「芸術」の自由 阪大法学75号 昭和45年
7．教育権と教育行政 法律のひろば23巻10号 昭和45年
8．ドイツにおける表現の自由 法政論叢8巻 昭和46年
9．ボン基本法下における「国の学校監督権」 阪大法学81号 昭和47年

10.「公務員の政治活動の制約」に関する一考察　阪大法学83号　昭和47年
11. 教育と裁判　教育委員会月報288号　昭和49年
12.「親の教育権」の公法的考察　阪大法学92号　昭和49年
13. 教育権の法理　教育委員会月報304号　昭和50年
14. 環境権との関連における憲法13条の考察
一円一億教授還暦記念論文集　昭和51年
15. 学力テストの適法性　法律のひろば29巻8号　昭和51年
16. 学力テスト裁判をめぐる争点　教育管理職コース10月・11月号　昭和51年
17. 学力テスト合憲判決の論理　判例タイムズ338号　昭和51年
18. アメリカにおける教育公務員の政治的中立　阪大法学104号　昭和52年
19. 法の支配の諸学説―ロスコウ・パウンド
磯崎辰五郎先生喜寿記念論文集　昭和54年
20. 西ドイツにおける三者同権論と集団管理大学　阪大教養部研究集録28輯　昭和55年
21. 学習指導要領の法的拘束性　法律のひろば33巻9号　昭和55年
22. 西ドイツにおける教員の政治活動の制限　阪大法学116・117合併号　昭和56年
23. 麹町中学内申書控訴審判決　法律のひろば35巻8号　昭和57年
24. 教科書検定制度―現状と今後の課題　教職研修115号　昭和57年
25. 教育裁判について　教育委員会月報381号　昭和57年
26. 教育活動をめぐる国・教育委員会・校長・教諭の位置づけ
教職研修118号　昭和57年
27.「学習指導要領」をめぐって　法律のひろば35巻7号　昭和57年
28. 学校における評価活動に関する法的問題点　教職研修臨時増刊2号　昭和58年
29. 校則の法的性格　季刊教育法48号　昭和58年
30. 学習指導要領の性格と法的拘束力　教育委員会月報394号　昭和58年
31. 出席停止と子どもの学習権　教職研修135号　昭和58年
32. 昭和50年代における教育関係判例の動向　教育委員会月報400号　昭和58年
33. 学校教育における国の役割（上）　月刊大阪書籍145号　昭和59年
34. 学校教育における国の役割（下）　月刊大阪書籍146号　昭和59年
35. 懲戒・出席停止と教育的配慮　別冊教職研修5号　昭和59年
36. いじめ・体罰と人権問題―その法的考察　教職研修158号　昭和60年
37. 教師と教育権限　季刊教育法65号　昭和61年
38. 児童・生徒の成績評価と校長の関与範囲　教職研修増刊特集17号　昭和61年
39. 公教育における教育の自由と中立性　阪大法学141・142合併号　昭和62年

40. 新しい検定制度への疑問	季刊教育法臨時増刊7号	昭和62年
41. 校則と生徒の髪型	教職研修総合特集33号	昭和62年
42. 校長の服務監督権の再検討	教職研修191号	昭和63年
43. 服務規律の徹底と校長のあり方	教育委員会月報456号	昭和63年
44. 新学習指導要領と法的拘束力	季刊教育法76号	平成元年
45. 校則・懲戒・体罰	別冊教職研修5号	平成元年
46. 教科書検定第一次訴訟最高裁判決について	教育委員会月報516号	平成5年
47. 教育の自由について	季刊教育法94号	平成5年
48. プライヴァシー権と指導要領の開示請求権	阪大法学168・169合併号	平成5年
49. 公教育における国の教育内容介入権	小森義峯教授古稀記念論集	平成6年
50. 二重の基準論と教科書検定	憲法論叢2号	平成7年
51. 教科書検定違憲訴訟と立法事実	覚道豊治先生古稀記念論集	平成8年
52. 西欧型人権論の普遍性	比較憲法学研究9号	平成9年
53. 性表現の自由とその限界	榎原猛先生古稀記念論集	平成9年
54. 被疑者と国選弁護人	阪大法学187・188合併号	平成9年
55. 教育権論争の回顧と展望	比較憲法学研究10号	平成10年

III 翻 訳

1. W.K.Geck 著「学位（博士）授与規則と基本法」	阪大教養部研究集録26輯	昭和53年
2. W.K.Geck 著「大学における学生の地位」	阪大法学113号	昭和55年
3. W.Knies 著「教科書の検定と採択に関する諸問題」	阪大法学121号	昭和57年

IV その他

1. [書評] 佐藤全著「米国教育課程関係判決例の研究」	季刊教育法53号	昭和59年
2. 国際化時代と大学の役割	大阪大学開放講座誌	平成元年
3. 憲法89条後段にいう「公の支配」の意義	法学教室126号別冊	平成3年
4. 「環境権」等人権の解説	別冊法学セミナー憲法II	平成3年
5. 豊中市指導要領開示請求事件（大阪地裁）における「鑑定書」		平成4年
6. 第三次教科書検定訴訟控訴審（東京高裁）における「意見書」		平成4年
7. 現代における教育と国の役割	大阪大学放送講座「現代社会を考える」所収	平成4年
8. 児童の権利条約の意義	教職研修臨時増刊10月号	平成6年

9．［書評］菱村幸彦・下村哲夫氏編「教育法規大辞典」	教職研修271号	平成７年
10．教科書検定の法律問題	放送大学学園	平成８年
11．私と教科書裁判	季刊教育法113号	平成９年
12．教科書検定と学問の自由（判例解説）	ジュリスト1135号	平成10年